

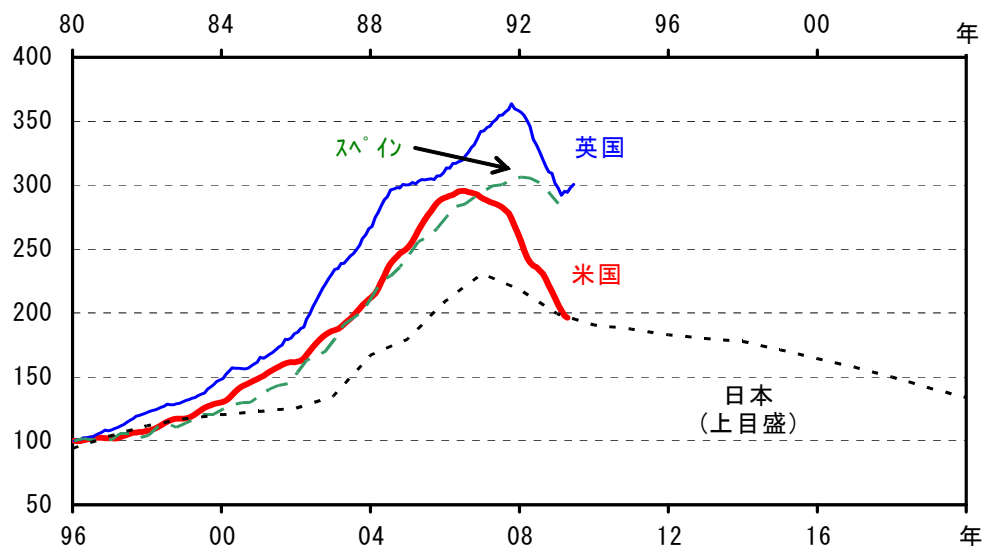
長野県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) グローバルな不均衡にかかる調整の進捗状況
- (図表 2) 米国の家計部門におけるバランスシート調整
- (図表 3) 米国の商業用不動産および住宅
- (図表 4) 中国の内需と外需、日本への影響
- (図表 5) わが国の実質GDP
- (図表 6) わが国の輸出入
- (図表 7) 短観（業況判断）
- (図表 8) 経済の「水準」を確認する重要性
- (図表 9) 日本銀行政策委員の経済・物価見通し（2009年7月時点）
- (図表 10) リスク・バランス・チャート（2009年7月時点）
- (図表 11) 経済見通しの「水準」（2009年7月時点）
- (図表 12) 物価と需給ギャップ
- (図表 13) 短観（企業金融関連判断）
- (図表 14) 昨年秋以降の日本銀行の主な政策対応
- (図表 15) オペレーション残高
- (図表 16) 長野県の経済指標等

（注）7月27日までに公表されたデータに基づき図表を作成しています。

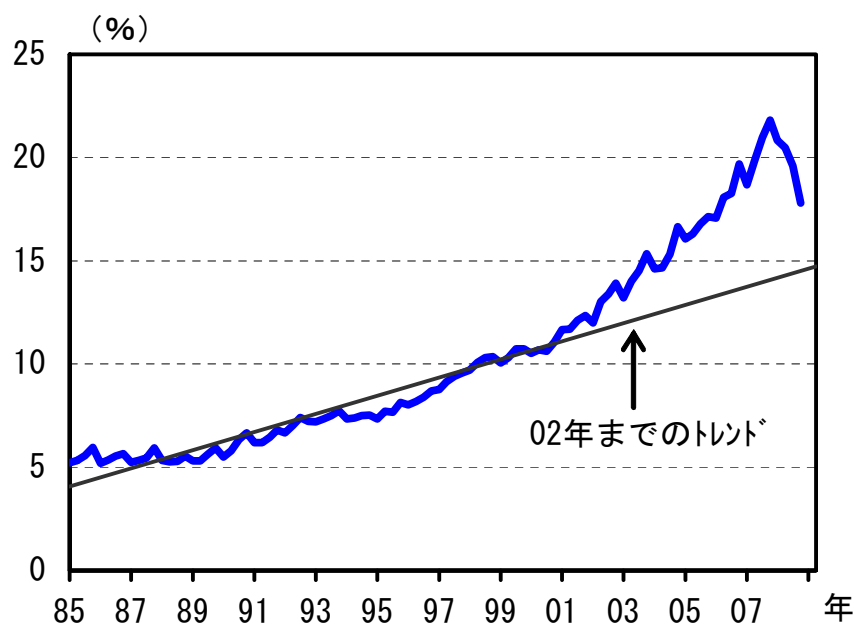
グローバルな不均衡にかかる調整の進捗状況

(1) 米欧の住宅価格指数



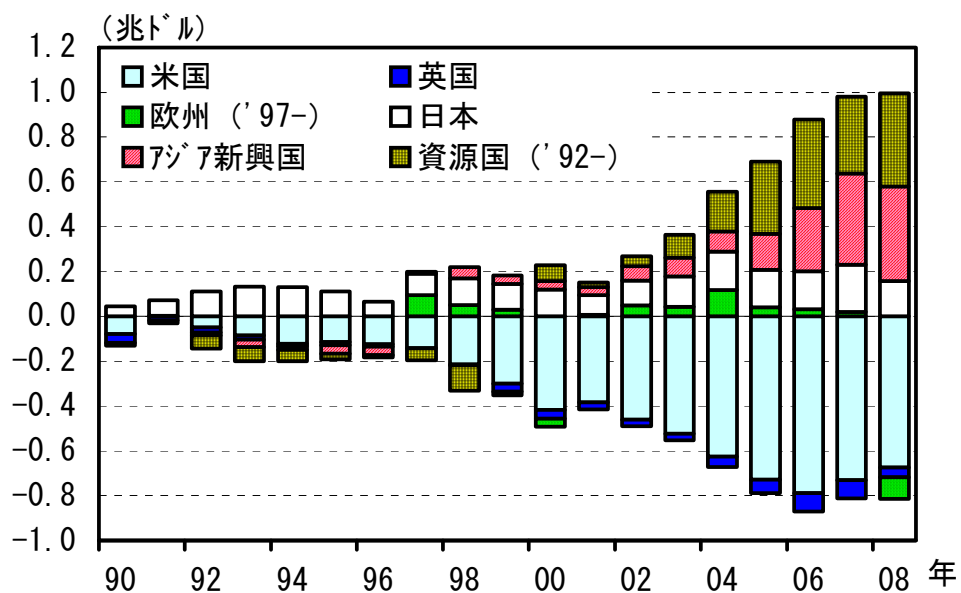
(注) 米国は S&P/Case-Shiller 指数 (10 大都市)、
英国は Nationwide 指数、スペインは住宅価格指数、
日本は公示地価 (住宅地)。
(資料) Nationwide、S&P、スペイン住宅省、国土交通省

(2) 世界の銀行の非銀行向け対外債権残高の世界 GDP 比



(資料) BIS 「国際資金取引統計」、IMF 「WE Oデータベース」

(3) 経常収支の不均衡



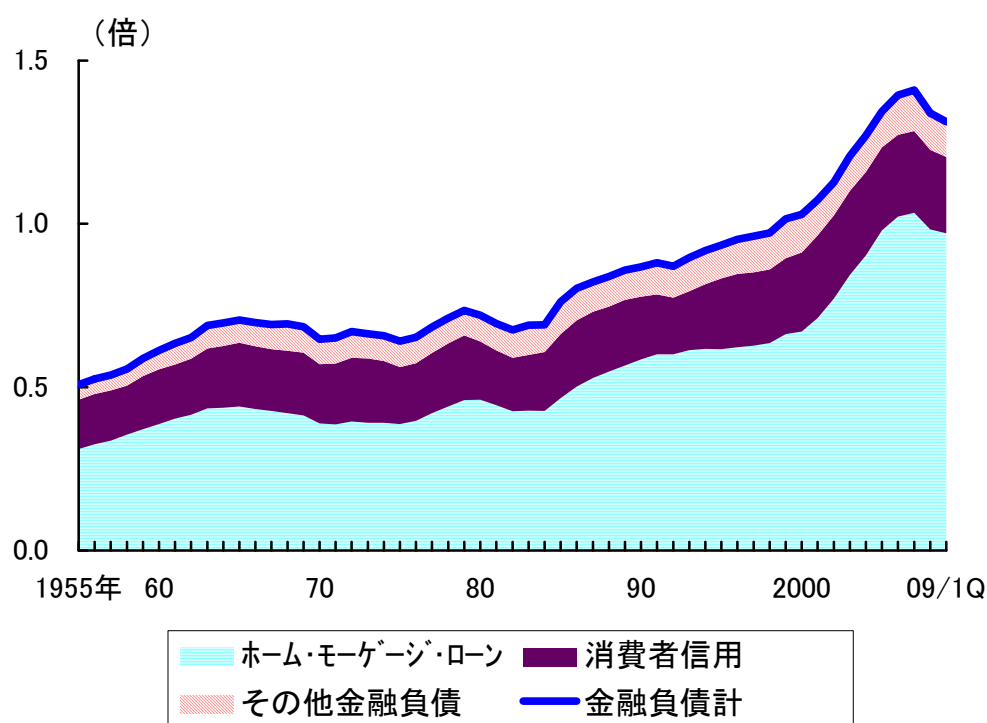
(注) 欧州はユーロ圏とスイス、資源国は中東・ロシア・ラ米。

(資料) IMF「WEOデータベース」

(図表 2)

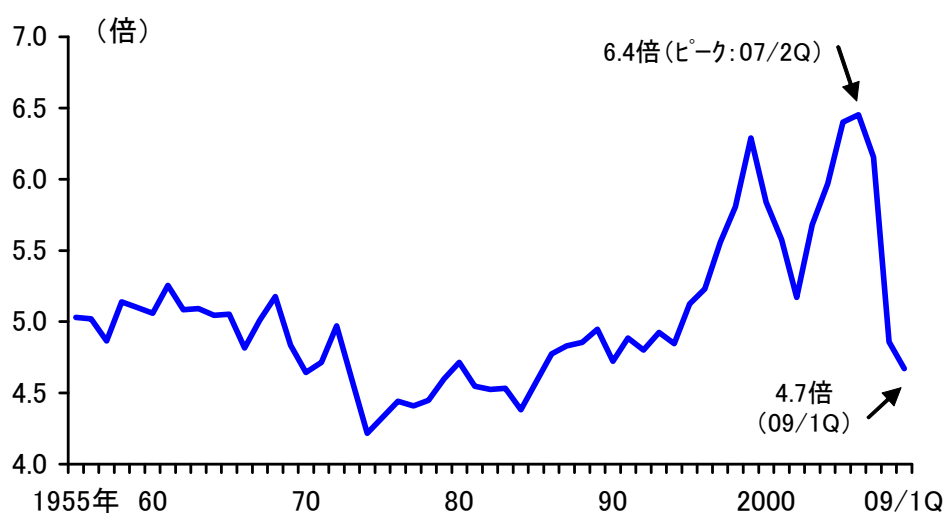
米国の家計部門におけるバランスシート調整

(1) 米国の家計部門における金融負債残高の年間可処分所得に対する比率



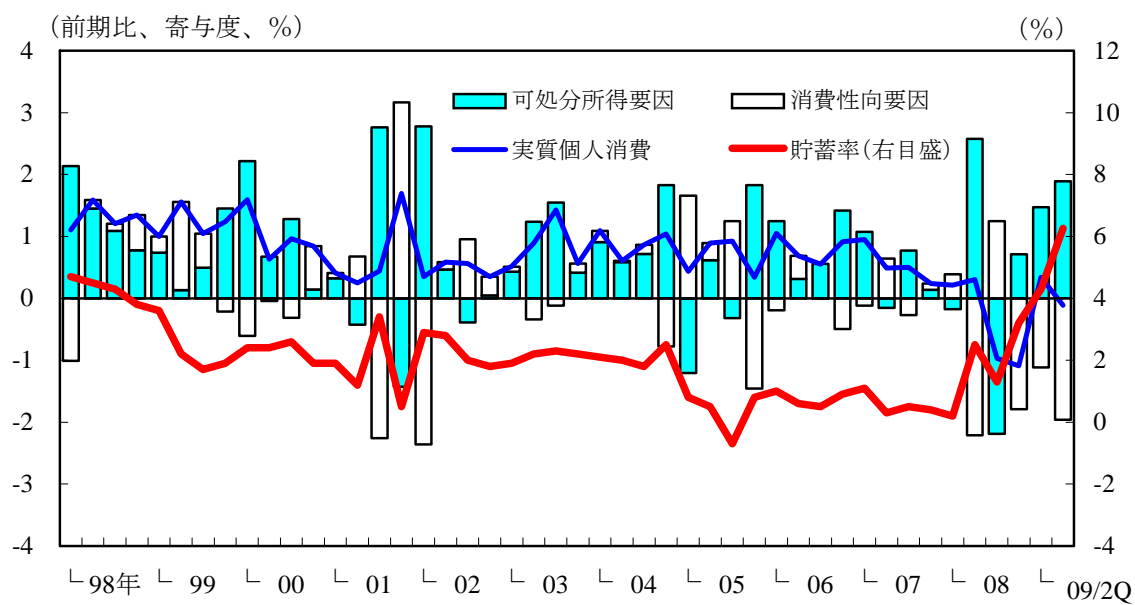
(資料) FRB 「Flow of Funds Accounts」

(2) 米国の家計部門における純資産の可処分所得に対する比率



(資料) FRB 「Flow of Funds Accounts」

(3) 実質個人消費の要因分解



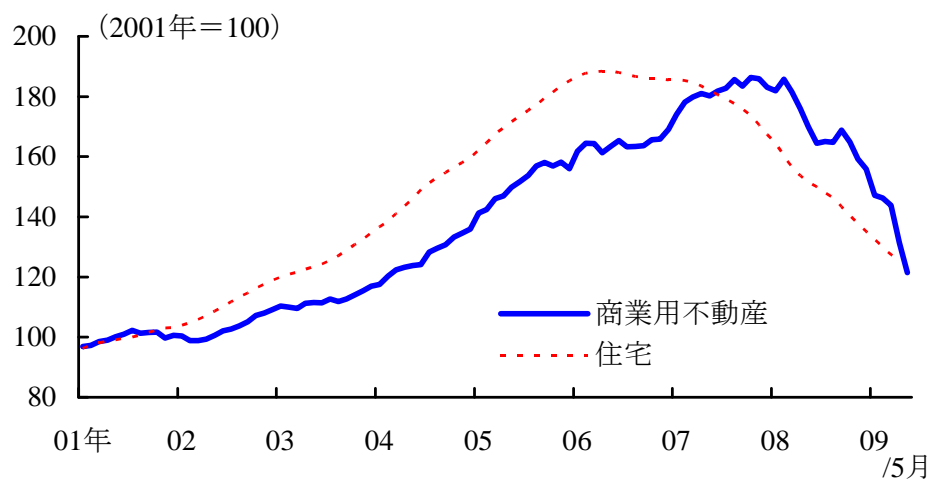
(注) 2009年2Qは、4-5月の値。

(資料) 米国経済分析局 (BEA) 「National Income and Product Accounts」

(図表 3)

米国の商業用不動産および住宅

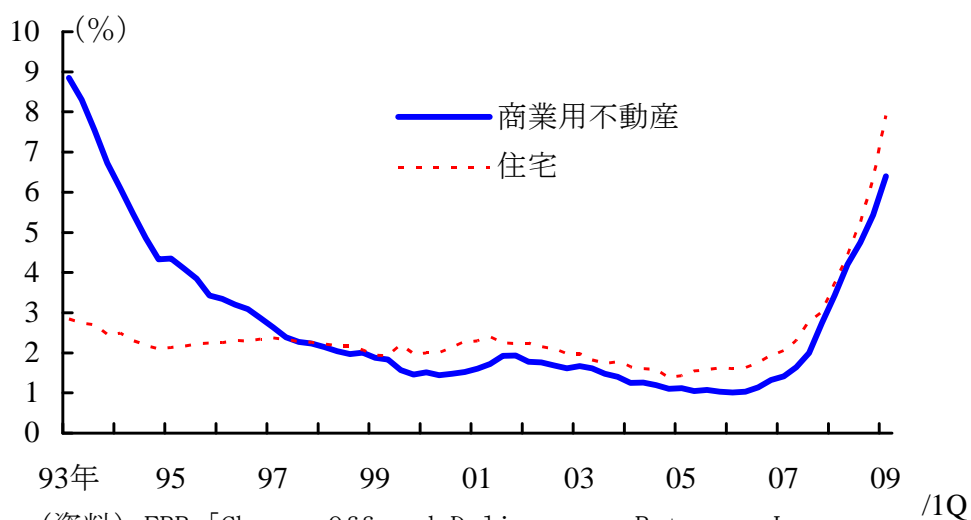
(1) 商業用不動産および住宅の価格の推移



(注) 商業用不動産価格はMoody's/REAL CPPI指数。住宅価格はケース・シラー10大都市指数。いずれも2001年=100で基準化。

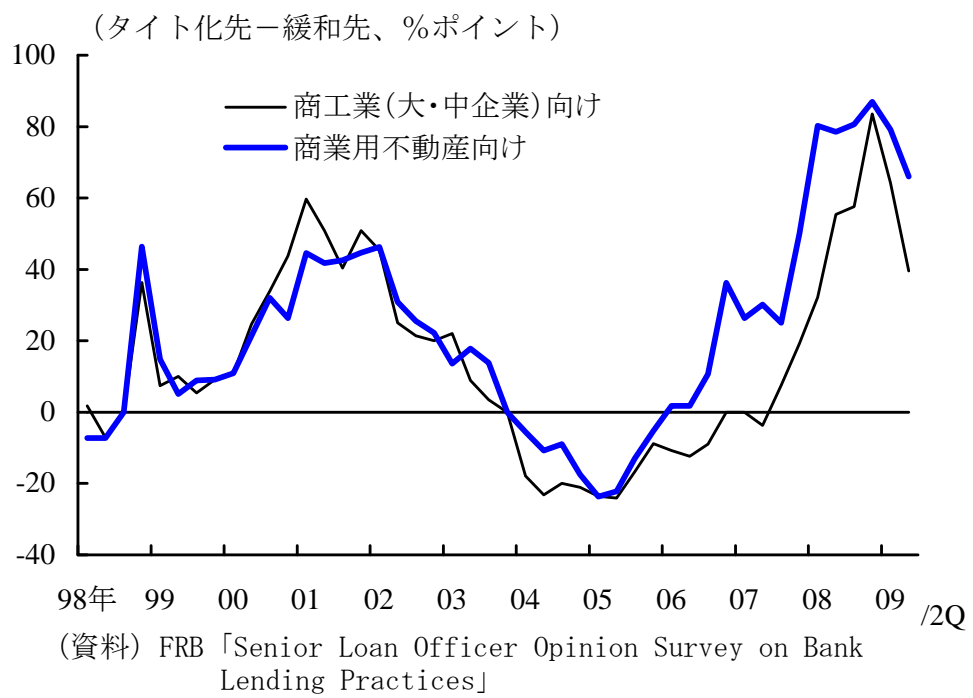
(資料) Standard & Poor's、Moody's

(2) 商業用不動産および住宅におけるローン延滞率の推移



(資料) FRB 「Charge-Off and Delinquency Rates on Loans and Leases at Commercial Banks」

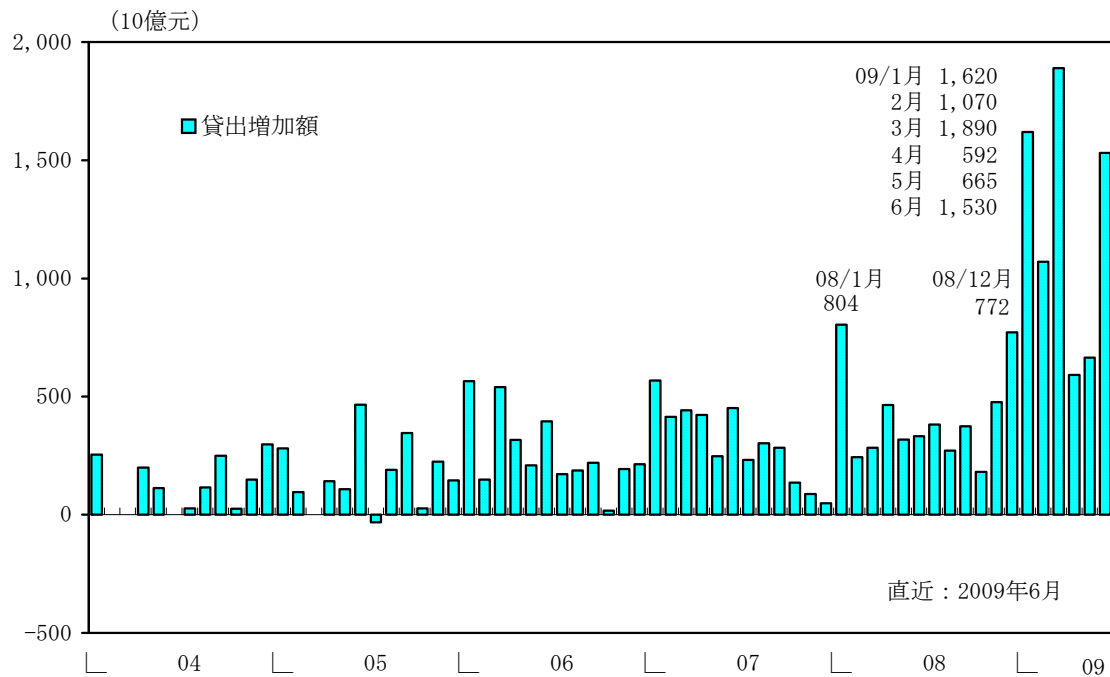
(3) 貸出基準の推移



(図表 4)

中国の内需と外需、日本への影響

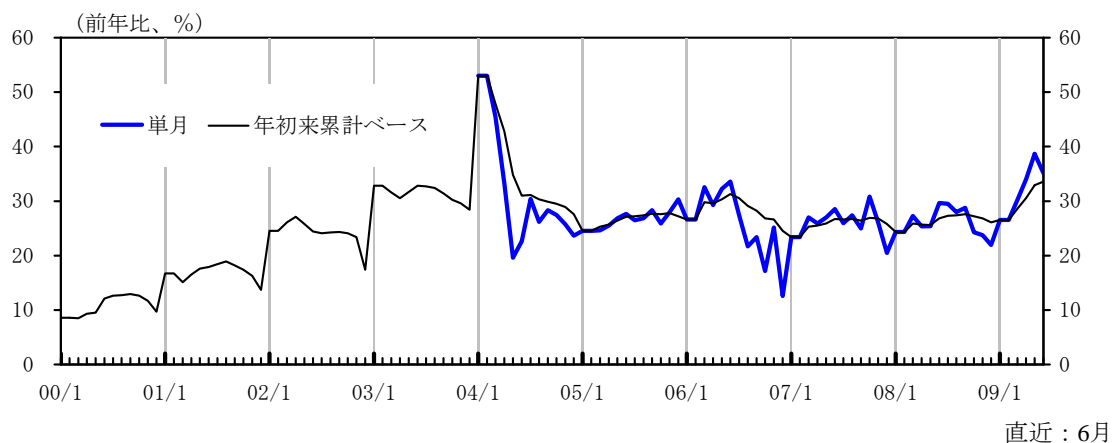
(1) 貸出増加額



貸出増加額年間実績		1-6月実績と対前年年間実績比率		
06年計	3.2 兆元	07/1-6月	2.5 兆元	80%
07年計	3.6 兆元	08/1-6月	2.4 兆元	67%
08年計	4.9 兆元	09/1-6月	7.4 兆元	150%

(資料) 中国人民銀行

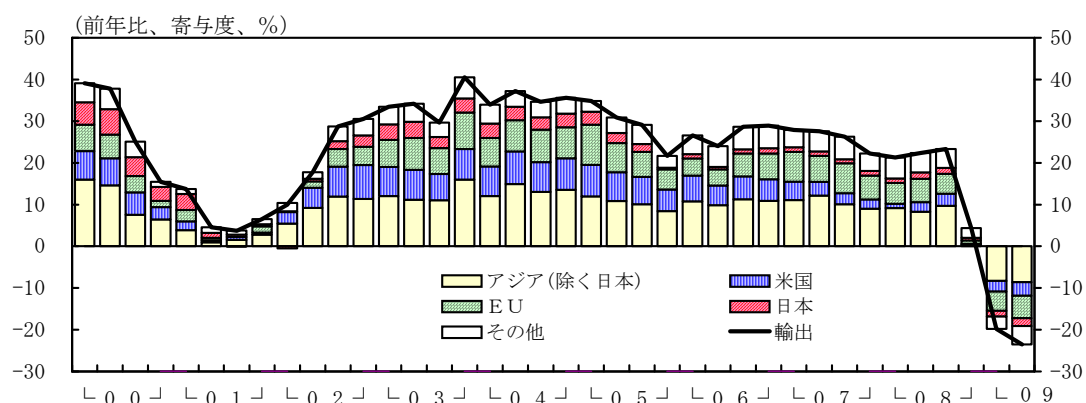
(2) 固定資産投資



(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(資料) 中国国家統計局

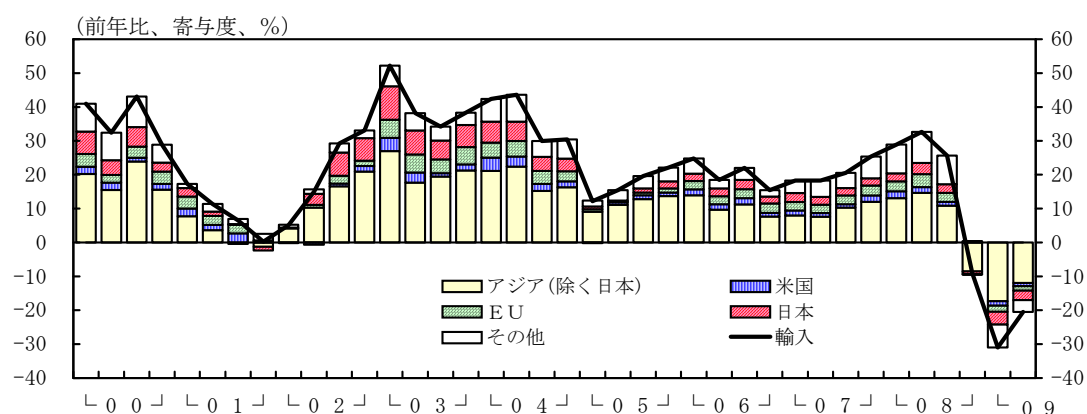
(3) 輸出



(資料) 中国海関総署、(注) 直近2Qは、4～6月の値。

直近：2Q

(4) 輸入

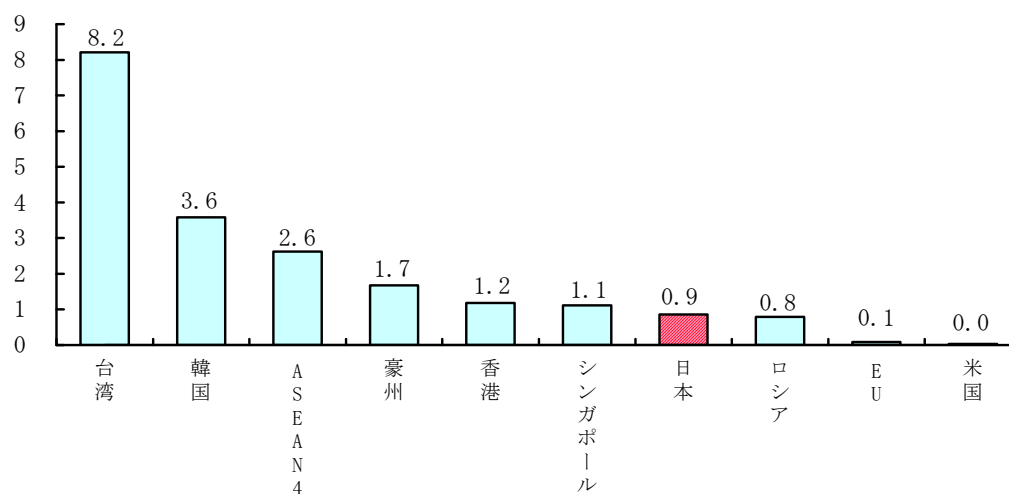


(資料) 中国海関総署、(注) 直近2Qは、4～6月の値。

直近：2Q

(5) 中国の輸入増の日本等へのインパクト

(中国による輸入<年率>/GDP、1～6月変化幅、%ポイント)



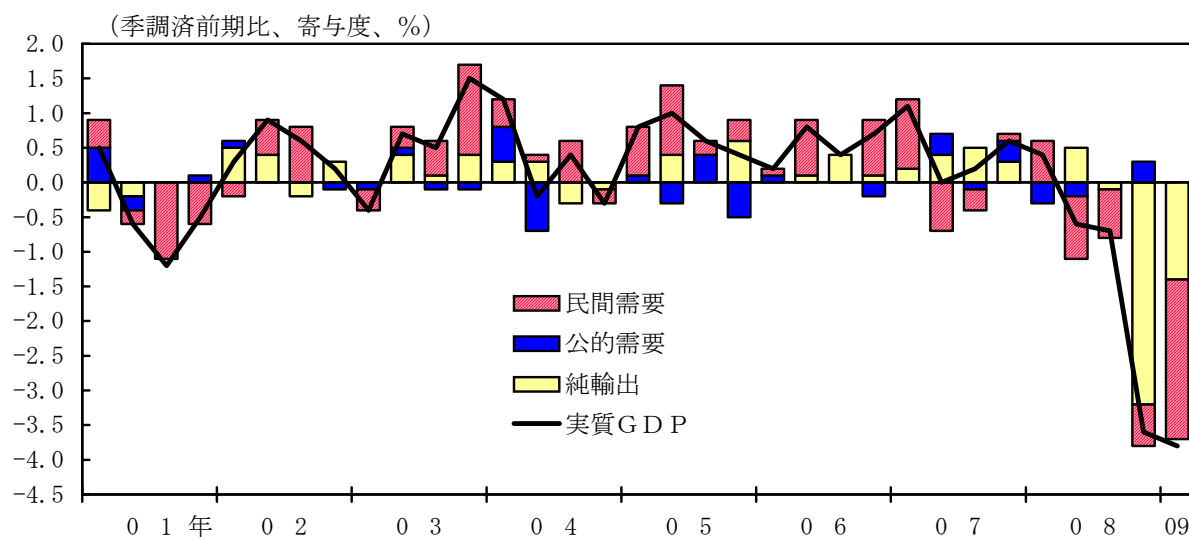
(注) 09/1、6月の中国の各国からの輸入をそれぞれ12倍し、当該国の08年名目GDPで割って算出。

(資料) 中国海関総署、IMF「WEOデータベース」

(図表 5)

わが国の実質GDP

(1) 実質GDP



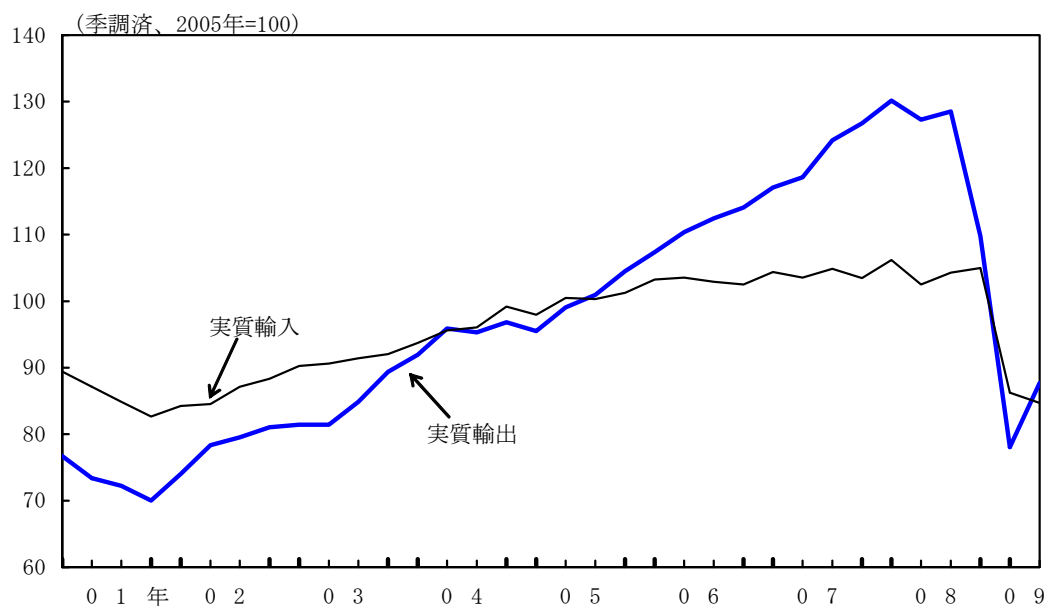
(2) 需要項目別の動向

	2008年				2009年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P (年率換算)	0.4 (1.5)	-0.6 (-2.2)	-0.7 (-2.9)	-3.6 (-13.5)	-3.8 (-14.2)
国 内 需 要	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3
民間需要	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0
純 輸 出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸 出	0.4	-0.2	0.2	-2.8	-4.2
輸 入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名 目 G D P	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

(図表 6)

わが国の輸出入



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。

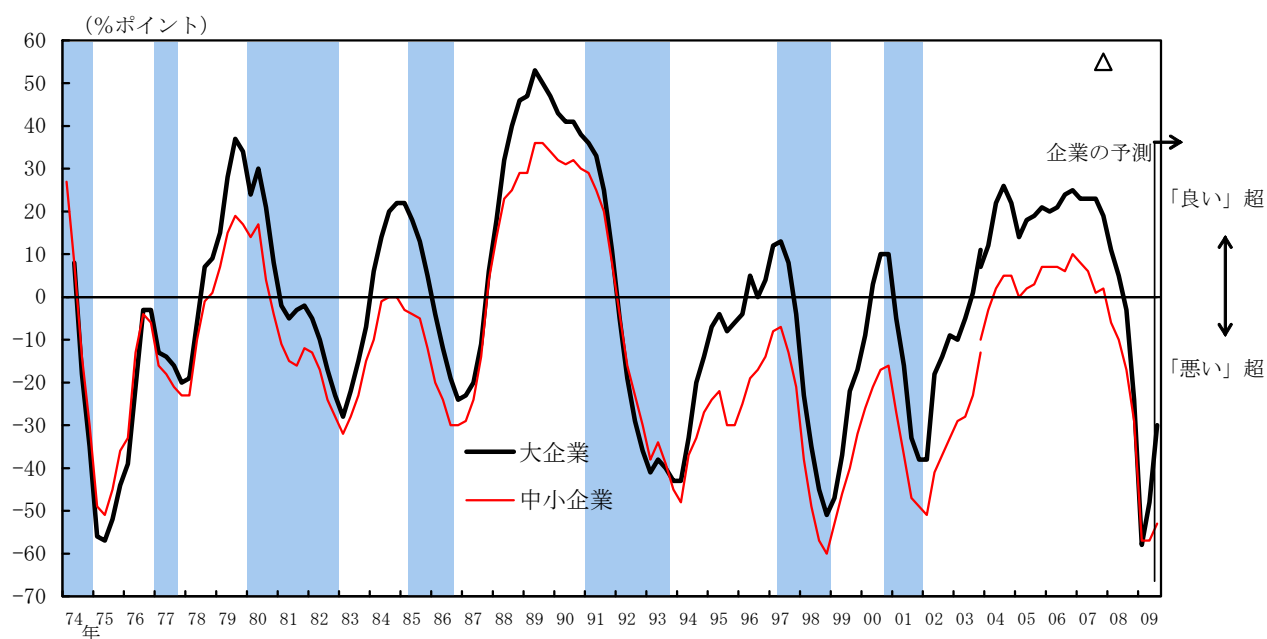
(注) 2. 各計数は、X-12-ARIMA による季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

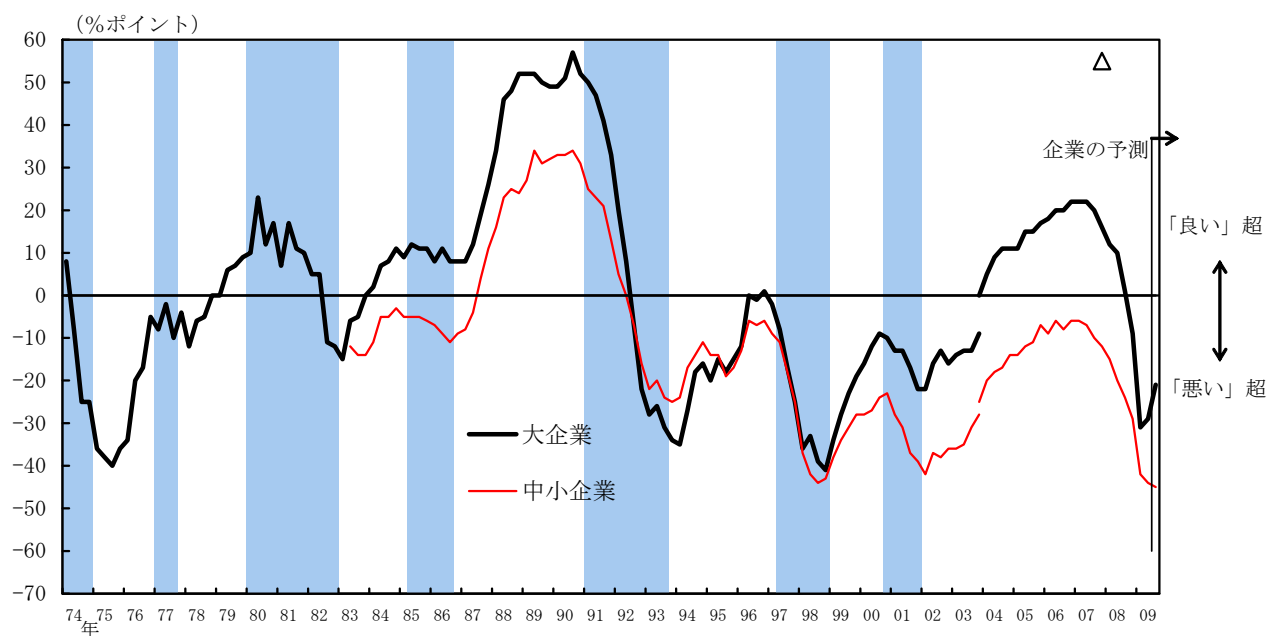
(図表 7)

短観（業況判断）

(1) 製造業



(2) 非製造業



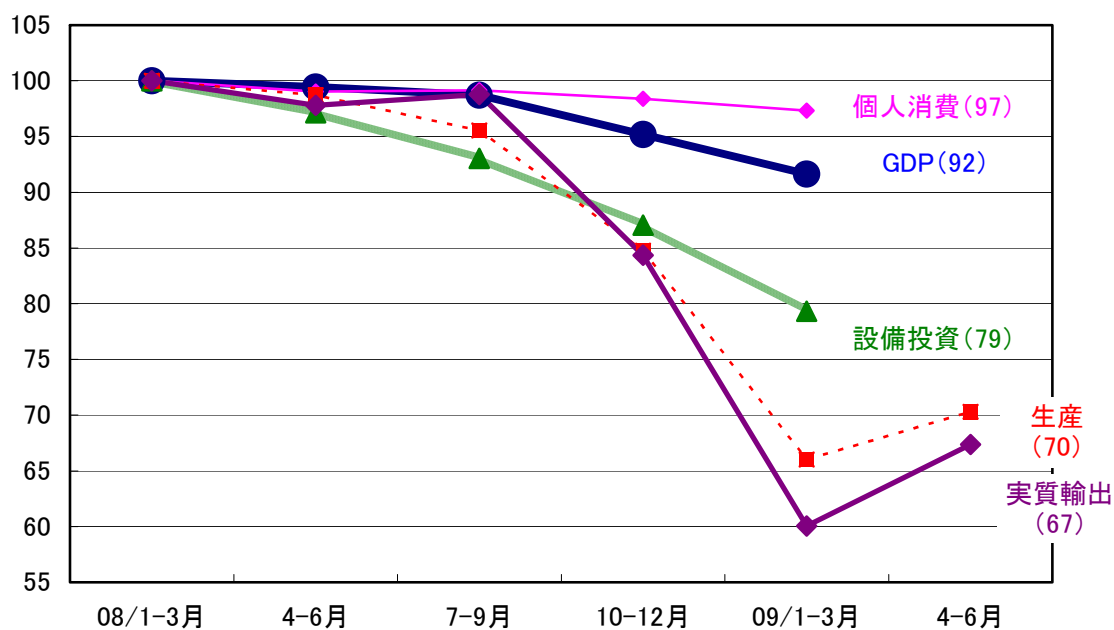
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シェード部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(図表 8)

経済の「水準」を確認する重要性

(2008/1-3月期＜GDPのピーク＞=100、カッコ内は直近の四半期の水準)



(2008/1-3月期=100)

	2008年				2009年	
	1-3月 GDPピーク	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
実質GDP	100	99	99	95	92	—
個人消費	100	99	99	98	97	—
設備投資	100	97	93	87	79	—
住宅投資	100	98	101	106	101	—
公共投資	100	99	100	100	100	—
輸出	100	99	100	85	63	—
生産	100	99	96	85	66	70
輸送機械	100	98	95	79	49	55
電気機械	100	99	98	91	71	72
一般機械	100	97	92	82	59	49
実質輸出	100	98	99	84	60	67
自動車関連	100	96	95	81	40	48
情報関連	100	103	102	81	60	81

(注) 生産の上記 2009 年 4～6 月は、4～5 月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数統計」
財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 9)

日本銀行政策委員の経済・物価見通し（2009 年 7 月時点）

▽政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009 年度	-3.7~-3.0 ＜-3.4＞	-6.0~-5.8 ＜-5.9＞	-1.5~-1.2 ＜-1.3＞
4 月時点の見通し	-3.7~-3.0 ＜-3.1＞	-7.6~-6.9 ＜-7.5＞	-1.6~-1.4 ＜-1.5＞
2010 年度	+0.6~+1.1 ＜+1.0＞	-2.1~-1.5 ＜-2.1＞	-1.2~-0.7 ＜-1.0＞
4 月時点の見通し	+0.8~+1.5 ＜+1.2＞	-2.4~-1.4 ＜-1.8＞	-1.1~-0.8 ＜-1.0＞

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注 3) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

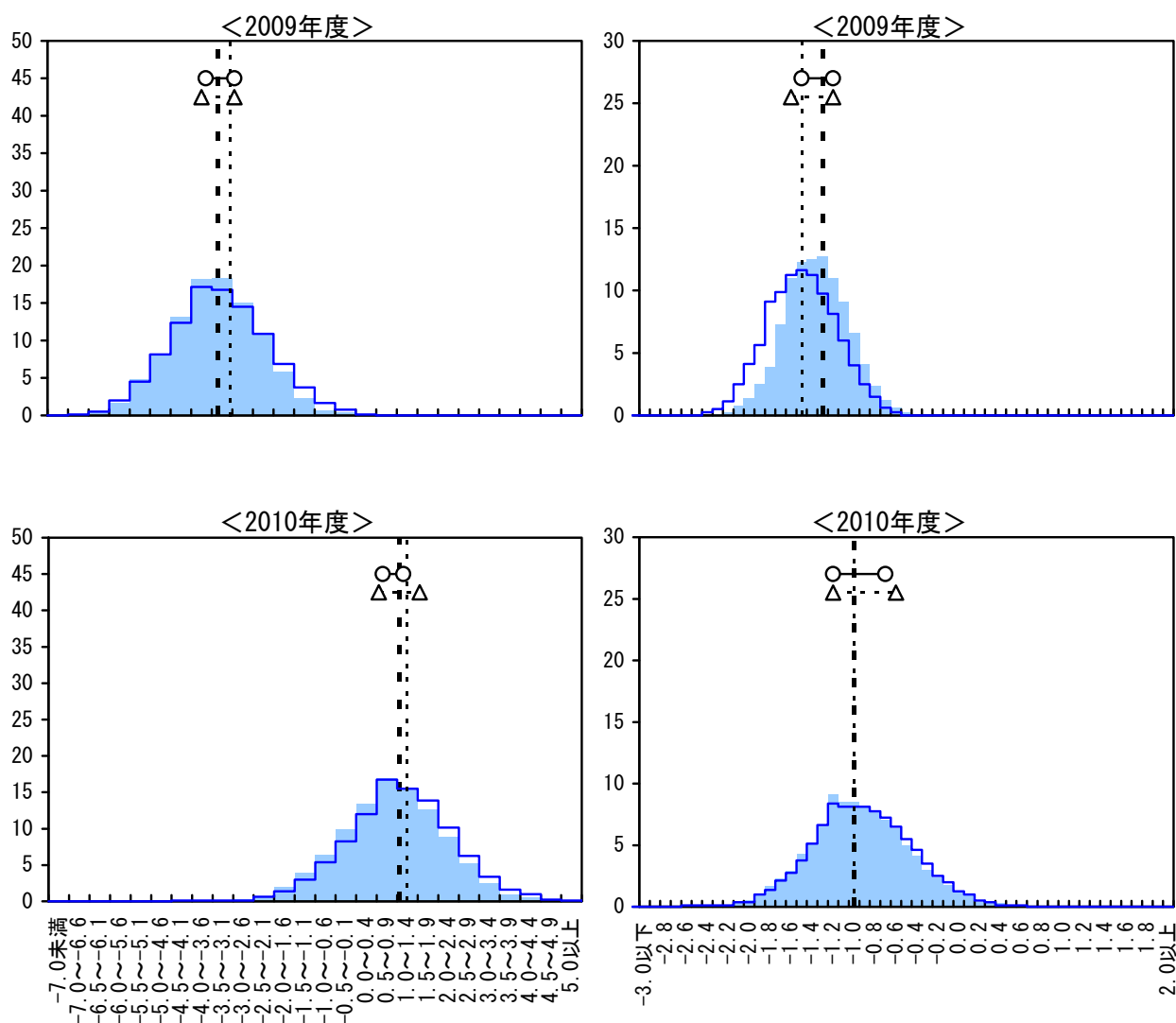
——対前年度比、%。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009 年度	-3.8~-3.0	-6.2~-5.7	-1.6~-1.2
4 月時点の見通し	-3.8~-2.5	-7.8~-6.8	-1.8~-1.2
2010 年度	+0.5~+1.5	-2.1~-1.4	-1.2~-0.6
4 月時点の見通し	+0.7~+1.5	-2.6~-1.3	-1.2~-0.4

リスク・バランス・チャート（2009 年 7 月時点）

(1) 実質 GDP

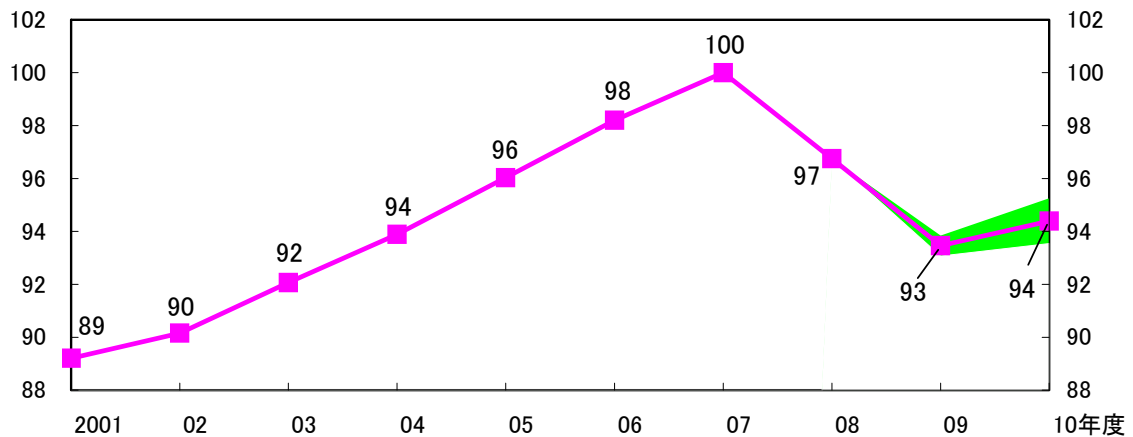
(2) 消費者物価指数（除く生鮮食品）



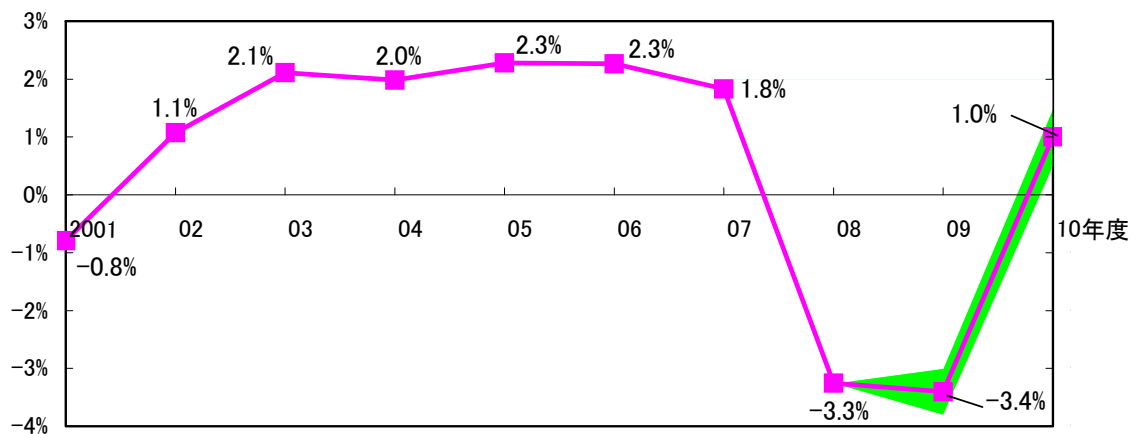
- (注 1) 縦軸は確率(%)を、横軸は各指標の値(前年比、%)を示す。今回の確率分布は棒グラフで示されている。実線は2009年4月時点の確率分布を表す。
- (注 2) 縦の太点線は、政策委員の見通しの中央値を表す。また、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを、△で括られた範囲は全員の見通しを、それぞれ表す。
- (注 3) 縦の細点線は、2009年4月時点の政策委員の見通しの中央値を表す。
- (注 4) リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

経済見通しの「水準」(2009 年 7 月時点)

【水準】 2007年度 = 100



【変化率】



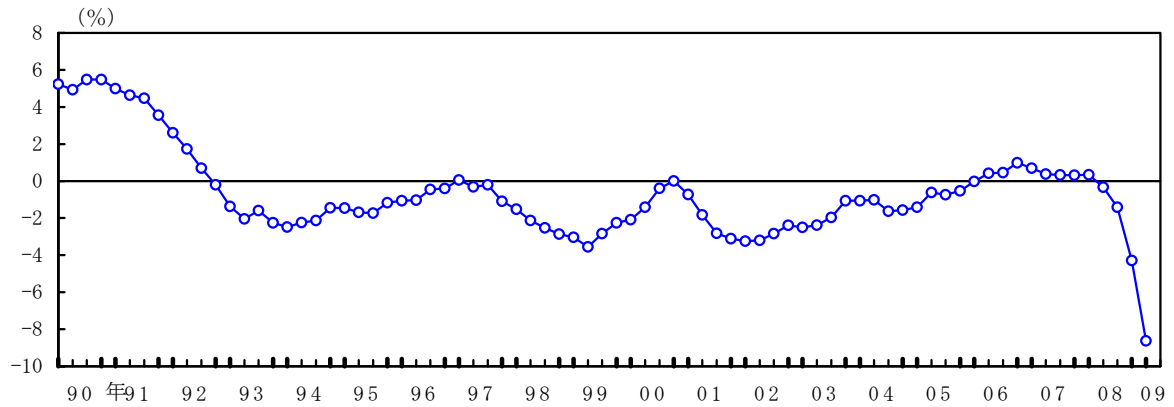
(注) 赤線のうち、2001～2008 年度は実績。2009～2010 年度は日本銀行政策委員の経済見通しの中央値。シャドー（緑色）は日本銀行政策委員の経済見通しのレンジ（2010 年度の水準は、2009 年度のレンジ＜-3.8%～-3.0%＞に 2010 年度のレンジ＜+0.5%～+1.5%＞を乗じて算出）。

(資料) 内閣府「国民経済計算」
日本銀行「当面の金融政策運営について」（2009 年 7 月 15 日）の
「(参考 1) 政策委員の大勢見通し」

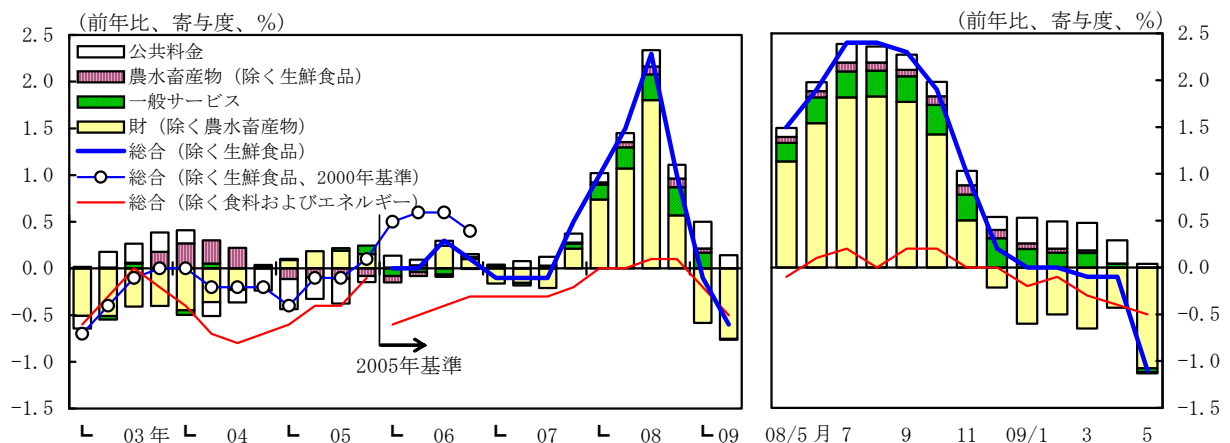
(図表 1 2)

物価と需給ギャップ

(1) 需給ギャップ

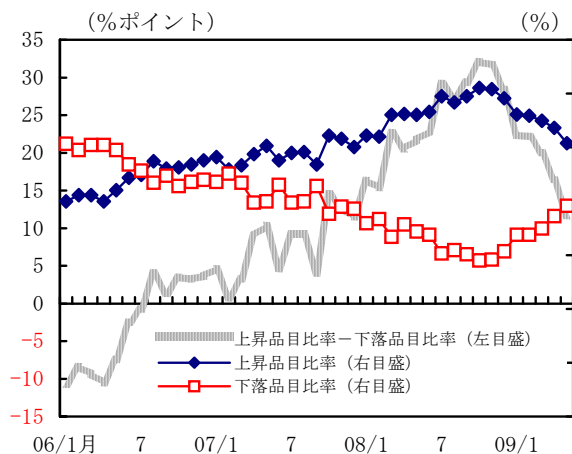


(2) 消費者物価（除く生鮮食品）

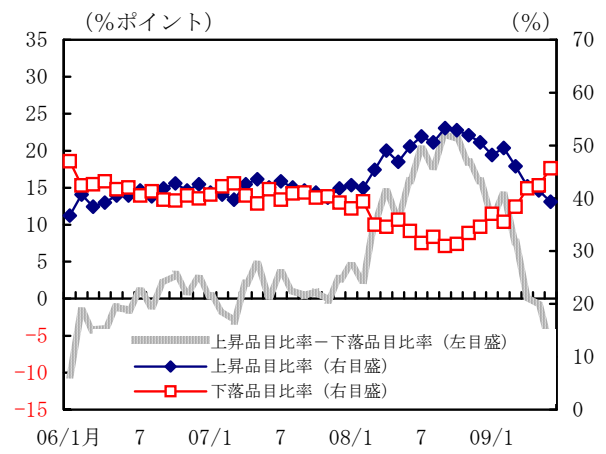


(3) 上昇・下落品目比率（指数が前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮ベース）

① 全国

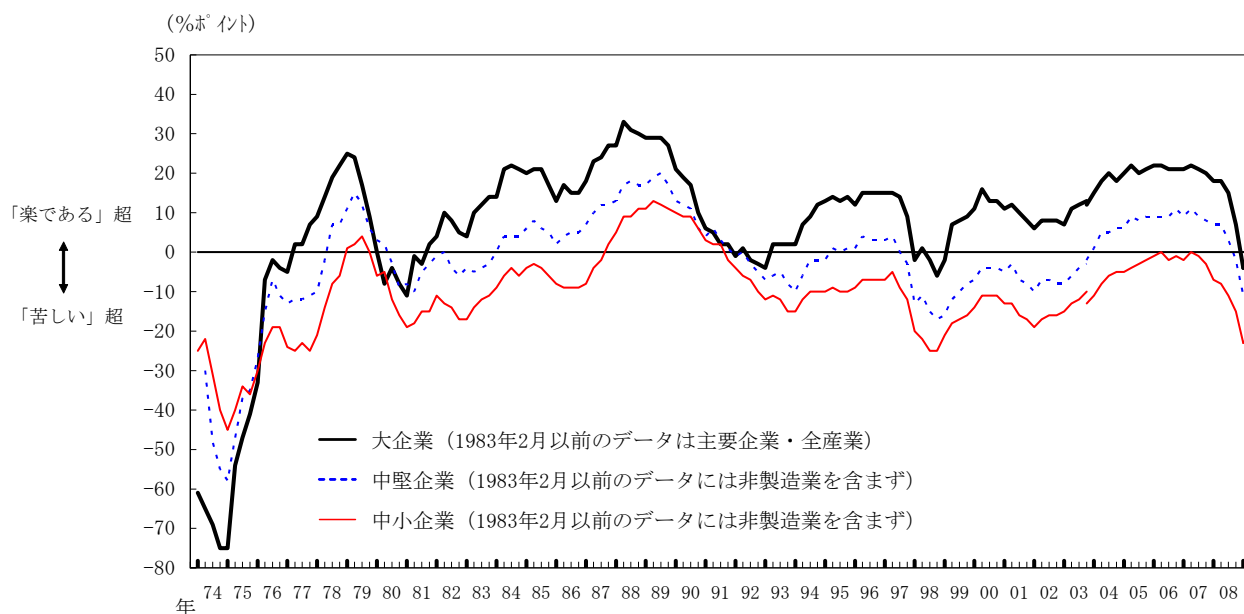


② 東京

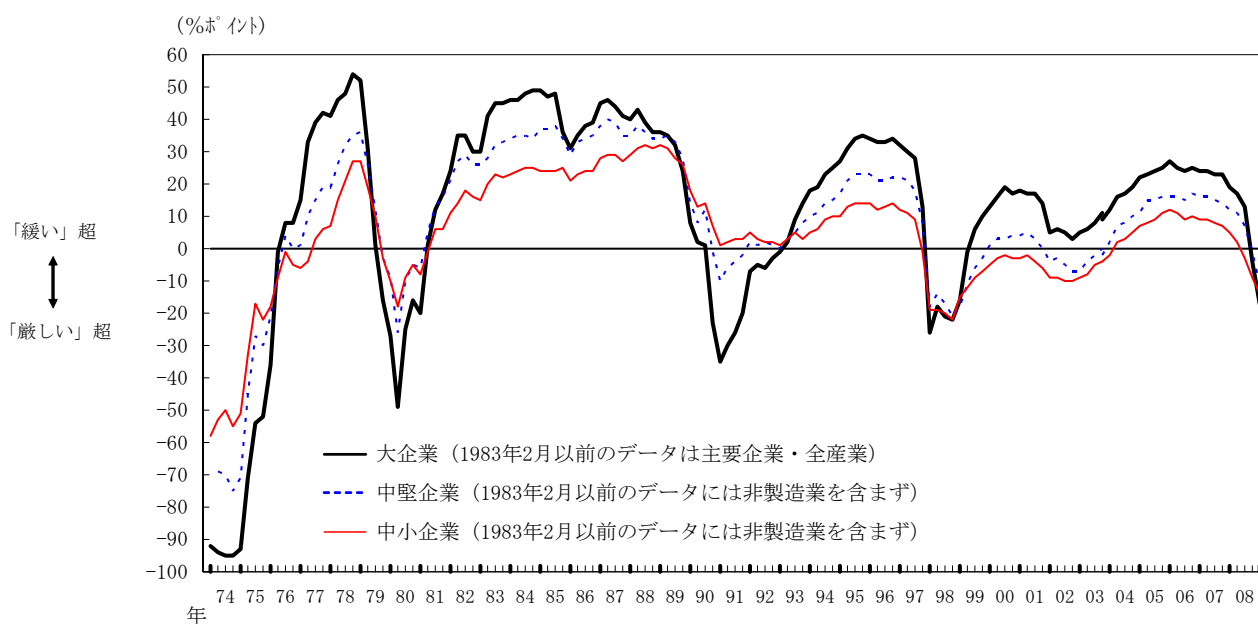


短観（企業金融関連判断）

（１）資金繰り判断



（２）金融機関の貸出態度判断



- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

昨年秋以降の日本銀行の主な政策対応

金融政策面での措置

1. 政策金利の引き下げ

- 0.5% ⇒ 0.3% (08/10 月決定) ⇒ 0.1% (08/12 月決定)

2. 金融市場安定化のための措置

- 米ドル資金供給オペ (179 億ドル<ピーク: 1,276 億ドル (08/12 月)>)
- 補完当座預金制度の導入
- クロスボーダー担保の適格化 (米国債、英国債、ドイツ国債、フランス国債)
- 年度末越え資金の積極的供給 07 年度末: 37.8 兆円 ⇒ 08 年度末: 44.7 兆円
- 長期国債買入れ増額
年 14.4 兆円 ⇒ 年 16.8 兆円 (08/12 月決定) ⇒ 年 21.6 兆円 (09/3 月決定)

3. 企業金融の円滑化に向けた措置

- CP買現先オペ (2.8 兆円)
- 企業金融支援特別オペ (7.5 兆円)
- CP・ABCP買入れ (1,973 億円<ピーク: 1.6 兆円 (09/3 月)>)
- 社債買入れ (1,750 億円)
- 民間企業債務の適格担保範囲拡大 (A格以上⇒BBB格以上)
08/11 月末: 3.9 兆円 (3.9 兆円*) ⇒ 09/6月末: 11.2 兆円 (10.9 兆円*)
* は企業金融支援特別オペに利用可能な担保の総額。

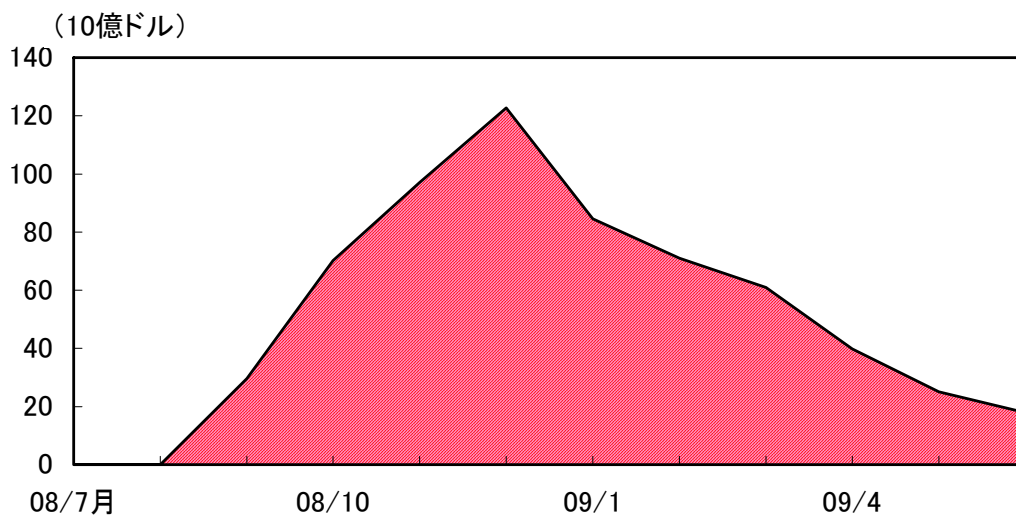
金融システム面での措置

- 金融機関保有株式買入れ (買入限度額: 総額 1 兆円)
- 金融機関向け劣後特約付貸付供与 (限度額: 総額 1 兆円)

(注) オペ等の残高は、6 月末時点。

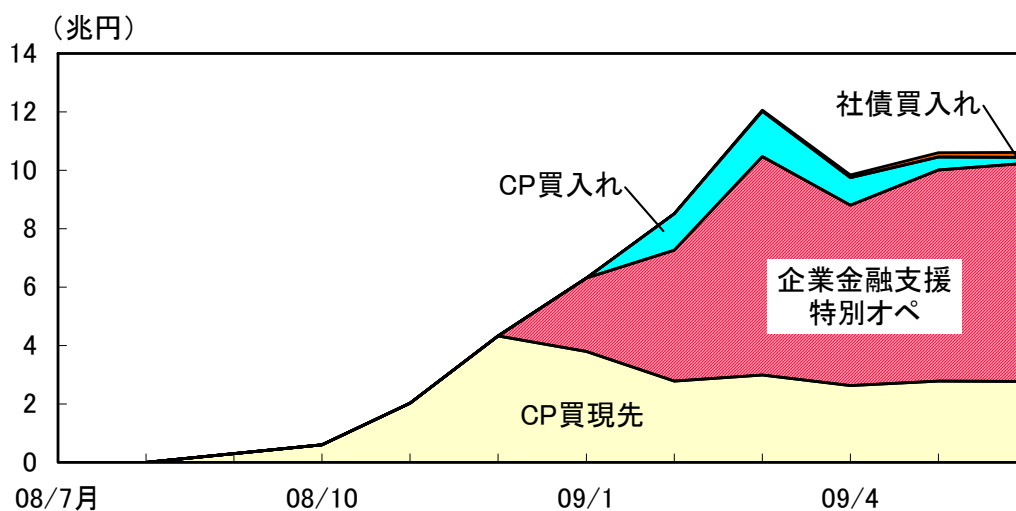
オペレーション残高

(1) 米ドル資金供給オペレーション残高



(注) 月末残高。
(資料) 日本銀行

(2) 民間企業債務を活用したオペレーション残高



(注) 月末残高。但し、共通担保資金供給オペについても、民間企業債務を用いて資金供給を受けることができる。
(資料) 日本銀行

長野県の経済指標等

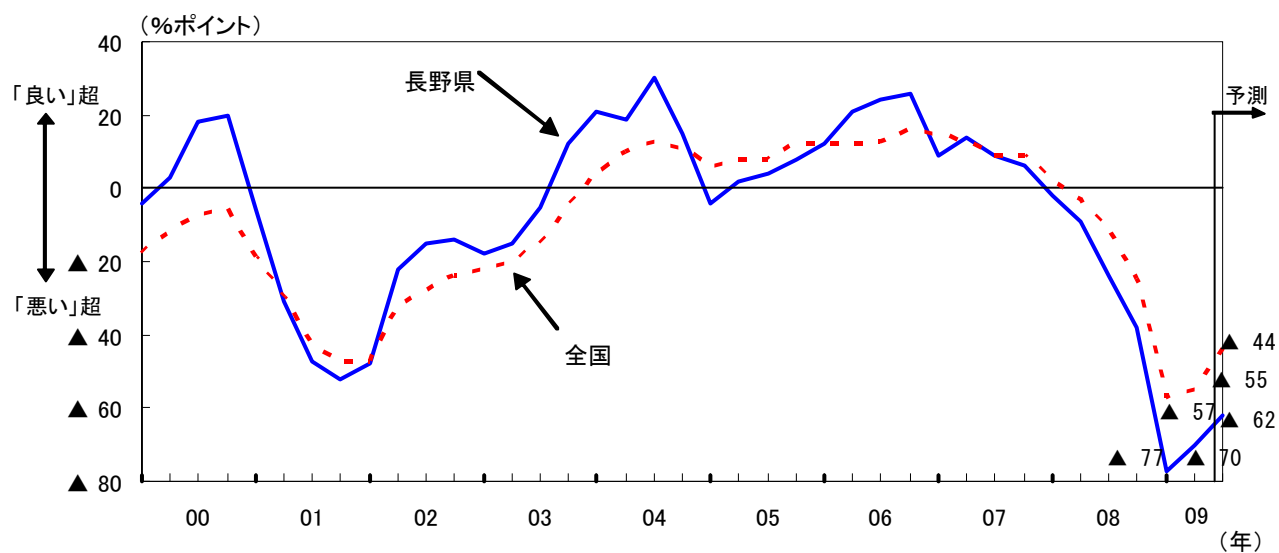
(1) 鉱工業生産指数における電気機械・一般機械・輸送機械のウェイト

順位	都道府県	3業種のウェイト(%)
1	長野県	68.2
2	石川県	67.0
3	愛知県	66.6
4	山梨県	60.3
5	長崎県	57.8
—	全国平均	41.2

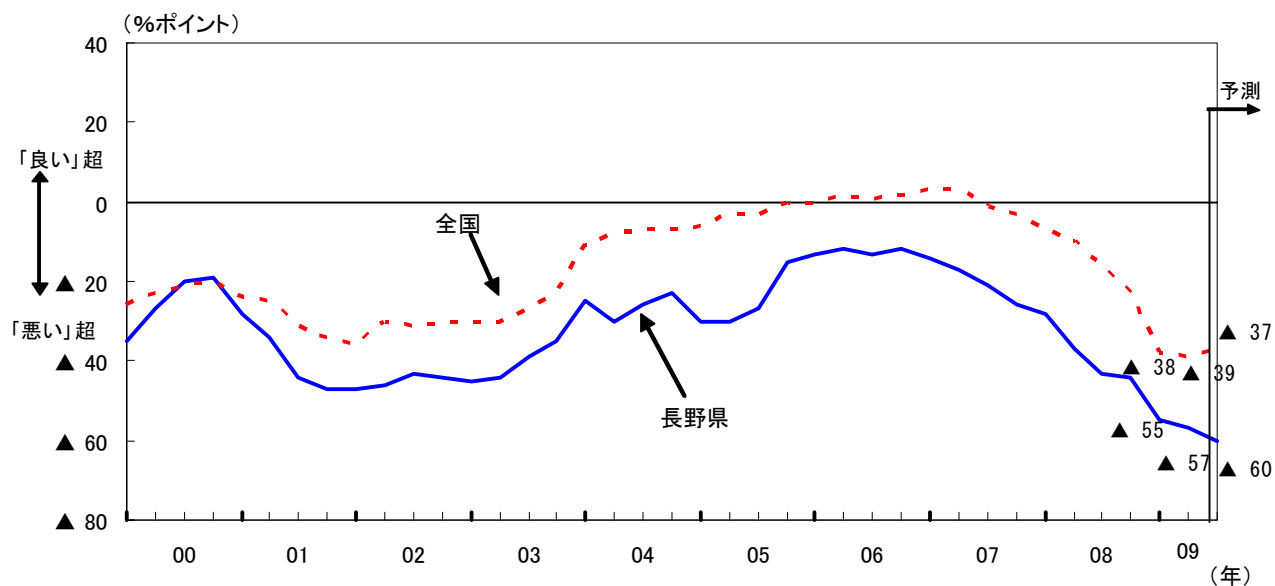
(注) 05 年基準 (但し、栃木県、長崎県、沖縄県は 00 年基準)
 (資料) 各都道府県

(2) 業況（短観の業況判断D.I.）

①製造業



②非製造業

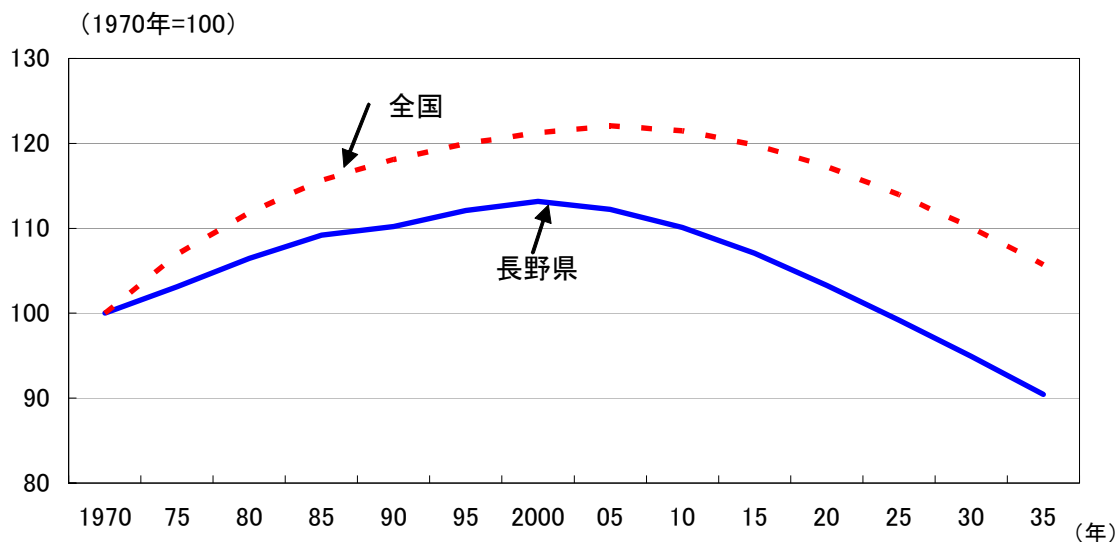


(注) D. I. は全規模ベース

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

日本銀行松本支店「全国企業短期経済観測調査（長野県分）」

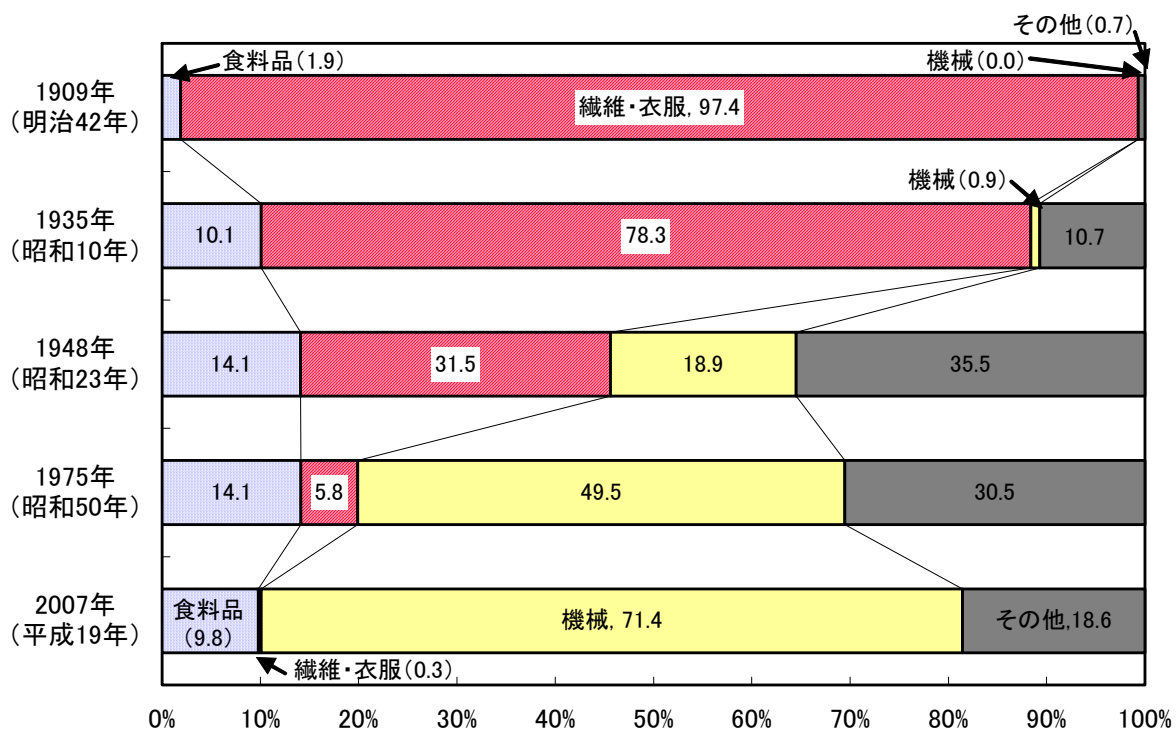
(3) 長野県の総人口の推移および見通し



(資料) 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

(4) 長野県の産業構造の変化



(資料) 長野県「工業統計調査」